

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赫 裕規
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	38,593,236	40,814,132	78,650,187
経常利益 (千円)	1,497,948	1,532,047	2,905,228
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,036,836	1,013,132	2,003,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,108,315	1,041,142	2,129,097
純資産額 (千円)	22,839,800	24,380,162	23,599,858
総資産額 (千円)	42,246,386	43,917,322	41,974,312
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.68	52.45	103.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.06	55.51	56.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,022	1,123,731	946,111
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,616	268,664	345,271
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	425,952	367,962	810,898
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,833,128	8,147,720	7,660,615

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.74	27.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における我が国経済は、基本的には堅調に推移したものの、欧米などの海外情勢の不安定化を受けて、今後の先行きについては相変わらず不透明な状況にあります。

このような中、当社グループにおきましては、地域密着型営業を基本としながら、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めてまいりました。また、積極的に市場の要望に応えながら「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社グループの機能を発揮するために、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間での業績は売上高408億14百万円(前年同期比105.8%)、営業利益14億56百万円(同100.0%)、経常利益15億32百万円(同102.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益10億13百万円(同97.7%)となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成29年7月～9月）における連結損益の主要項目は、下記のとおりとなっております。

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	対前年比率 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
売上高	19,505,848	20,740,255	106.3
売上原価	16,075,584	17,105,493	106.4
売上総利益	3,430,263	3,634,761	106.0
販売費及び一般管理費	2,691,097	2,887,659	107.3
営業利益	739,166	747,102	101.1
営業外収益	35,663	50,364	141.2
営業外費用	36,861	22,119	60.0
経常利益	737,968	775,347	105.1
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税金等調整前四半期純利益	737,968	775,347	105.1
法人税等	240,807	240,755	100.0
四半期純利益	497,160	534,591	107.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	497,160	534,591	107.5

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

四半期連結貸借対照表に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億43百万円増加し、439億17百万円となりました。これは主に、現金及び預金4億87百万円増加、受取手形及び売掛金15億36百万円増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億62百万円増加し、195億37百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金11億66百万円増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億80百万円増加し、243億80百万円となりました。これは主に、利益剰余金7億52百万円増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の増加は4億87百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の資金は81億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前第2四半期連結累計期間が5億55百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間11億23百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間が1億66百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は2億68百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間が4億25百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は3億67百万円となりました。

第2四半期連結累計期間での主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。

	平成28年9月期	平成29年9月期	平成29年3月期
時価ベースの自己資本比率 （株式時価総額 / 総資産）（％）	43.75	52.55	51.81
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー / 利払い）（倍）	1,177.90	8,801.42	1,167.56
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー）（％）	7.21	0.89	4.23
自己資本比率（自己資本 / 総資本）（％）	54.06	55.51	56.22

平成28年9月及び平成29年9月第2四半期連結累計期間につきましては、年間の営業キャッシュ・フロー金額の代用数値として、当該期間での営業キャッシュ・フローを2倍した金額を用いて算出しております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高速興産(株)	仙台市青葉区立町23番11号	5,495	26.20
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プ リンシパル オール セクター サポート フォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号 決済事業部)	1,822	8.69
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口、信託口1~2、信託口4~6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,091	5.21
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	638	3.05
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	638	3.04
赫 高規	神戸市灘区	621	2.96
赫 裕規	仙台市泉区	621	2.96
高速従業員持株会	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号	613	2.93
赫 由美子	仙台市泉区	508	2.43
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモーカー キャピタライゼイ ション ファンド 620065 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品 川インターシティA棟)	334	1.59
計	-	12,387	59.06

(注) 1 当社は、自己株式1,661千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口、信託口1~2、信託口4~6)の所有株式数の内訳は、信託口が426千株、信託口1~2の合計が326千株、信託口4~6の合計が338千株であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,661,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,304,300	193,043	-
単元未満株式	普通株式 8,620	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	193,043	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	1,661,000	-	1,661,000	7.92
計	-	1,661,000	-	1,661,000	7.92

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,743,487	8,231,193
受取手形及び売掛金	12,049,928	13,586,430
商品及び製品	3,585,270	3,520,315
仕掛品	76,129	72,891
原材料及び貯蔵品	119,985	129,337
繰延税金資産	287,854	287,651
その他	130,347	161,202
貸倒引当金	32,168	32,425
流動資産合計	23,960,836	25,956,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,026,712	4,913,206
土地	9,380,556	9,380,556
その他(純額)	1,096,029	1,145,557
有形固定資産合計	15,503,298	15,439,319
無形固定資産		
のれん	24,344	12,172
その他	85,594	78,078
無形固定資産合計	109,939	90,250
投資その他の資産		
投資有価証券	1,645,040	1,701,976
長期貸付金	8,792	15,269
投資不動産(純額)	302,924	300,955
繰延税金資産	130,189	112,219
その他	338,601	327,093
貸倒引当金	25,309	26,358
投資その他の資産合計	2,400,238	2,431,155
固定資産合計	18,013,475	17,960,725
資産合計	41,974,312	43,917,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,071,431	15,237,821
1年内返済予定の長期借入金	40,000	20,000
未払法人税等	466,039	531,165
賞与引当金	415,145	406,211
その他	1,246,953	1,248,096
流動負債合計	16,239,570	17,443,294
固定負債		
長期末払金	48,230	48,230
リース債務	348,562	315,718
繰延税金負債	566,374	559,751
退職給付に係る負債	1,118,968	1,115,480
その他	52,747	54,685
固定負債合計	2,134,883	2,093,865
負債合計	18,374,453	19,537,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	21,139,215	21,891,622
自己株式	1,354,532	1,354,645
株主資本合計	23,333,422	24,085,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278,903	306,012
退職給付に係る調整累計額	12,467	11,566
その他の包括利益累計額合計	266,435	294,445
純資産合計	23,599,858	24,380,162
負債純資産合計	41,974,312	43,917,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	38,593,236	40,814,132
売上原価	31,802,093	33,562,974
売上総利益	6,791,142	7,251,158
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	830,366	919,783
給料及び手当	1,960,625	2,134,219
賞与引当金繰入額	315,201	320,315
退職給付費用	60,281	60,844
のれん償却額	23,834	12,172
その他	2,144,874	2,347,476
販売費及び一般管理費合計	5,335,182	5,794,813
営業利益	1,455,960	1,456,345
営業外収益		
受取利息	80	62
受取配当金	16,831	16,392
仕入割引	30,705	45,814
受取賃貸料	26,709	27,044
その他	11,405	22,736
営業外収益合計	85,732	112,050
営業外費用		
支払利息	471	127
賃貸収入原価	31,463	9,903
その他	11,809	26,317
営業外費用合計	43,744	36,348
経常利益	1,497,948	1,532,047
特別利益		
受取補償金	-	5,230
特別利益合計	-	5,230
税金等調整前四半期純利益	1,497,948	1,537,277
法人税等	461,112	524,145
四半期純利益	1,036,836	1,013,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,036,836	1,013,132

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,036,836	1,013,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,430	27,108
退職給付に係る調整額	1,048	901
その他の包括利益合計	71,478	28,010
四半期包括利益	1,108,315	1,041,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,108,315	1,041,142

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,497,948	1,537,277
減価償却費	337,033	336,423
受取補償金	-	5,230
のれん償却額	23,834	12,172
賞与引当金の増減額(は減少)	6,306	8,934
貸倒引当金の増減額(は減少)	328	1,306
その他の引当金の増減額(は減少)	21,415	20,166
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,883	2,185
受取利息及び受取配当金	16,911	16,454
支払利息	471	127
有形固定資産除却損	56	2,665
有形固定資産売却損益(は益)	5	184
無形固定資産除却損	-	135
売上債権の増減額(は増加)	64,216	1,536,502
たな卸資産の増減額(は増加)	2,016	58,842
仕入債務の増減額(は減少)	781,215	1,166,389
未払消費税等の増減額(は減少)	70,288	64,279
その他の資産の増減額(は増加)	76,598	22,347
その他の負債の増減額(は減少)	13,726	67,705
小計	1,128,728	1,547,092
利息及び配当金の受取額	16,911	16,454
利息の支払額	471	127
法人税等の支払額	590,146	447,445
法人税等の還付額	-	2,527
補償金の受取額	-	5,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,022	1,123,731

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	602	601
有形固定資産の取得による支出	121,888	238,484
有形固定資産の売却による収入	25	625
無形固定資産の取得による支出	26,050	4,738
投資有価証券の取得による支出	18,939	19,038
貸付けによる支出	-	7,100
貸付金の回収による収入	839	673
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,616	268,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	42,808	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	107,021	87,154
配当金の支払額	276,123	260,694
自己株式の純増減額(は増加)	-	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,952	367,962
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,545	487,104
現金及び現金同等物の期首残高	7,870,674	7,660,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,833,128	8,147,720

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	307,156千円
支払手形	-	1,399,281

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	7,915,398千円	8,231,193千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	82,270	83,473
現金及び現金同等物	7,833,128	8,147,720

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	270,381	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 創立50周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	260,725	13.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	260,725	13.50	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	270,380	14.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円68銭	52円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,036,836	1,013,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,036,836	1,013,132
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,973	19,312,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2【その他】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月10日 取締役会決議	270,380	14.00

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社高速

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月22日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。